



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

February 2010

vol. 174

## 今月のトピックス

設立10年目を迎え、協力強化に向けて  
改革が進む日台電子商取引推進委員会

飛躍する台湾産業

世界的なエコカー時代の到来を前に、  
急ピッチの成長を図る台湾のEV産業

台湾進出ガイド

2010年度の再生エネルギー買い取り価格  
が決定

## 日本企業から見た台湾

～ 愛貝克思(股)有限公司董事共同総経理

寺田明弘氏インタビュー～

台湾を中華圏のクリエイティブセンター  
として位置付けるエイベックス

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 設立10年目を迎え、協力強化に向けて 改革が進む日台電子商取引推進委員会

「台日電子商務推動委員会」は民間機構として2001年に成立し、両国間の電子商取引の発展推進に取り組んでいる。日本側のカウンターパートに当たるのは「日台電子商取引推進委員会」で、GBDe(Global Business Dialogue on E-Commerce)グローバル共同議長の故鳴戸道郎氏(富士通総合研究所会長=当時)が初代の委員長を務め、民間企業や業界団体の幹部らが委員に就いている。両会は毎年テーマを定め、両国のEコマース事業者や専門家を招き、持ち回りでフォーラムを開催している。

#### 協力計画の背景 IT先進国同士の提携

両国は密接な経済貿易関係を持つだけでなく、共にブロードバンドが普及し、幅広い分野へのIT应用能力を有するなど、Eコマース発展のための基礎的環境が整っており、発展的な協力体制の構築が期待できる関係にある。両推進委員会の積極的な取り組みにより、これまでにED(電子データ交換)、RFID(電波方式認識)、トラストマーク、PKI(公開鍵暗号基盤)などの分野で技術交流が行われている。

意欲的な取り組みとして注目される日台電子商取引推進の枠組みだが、課題も指摘されるようになった。例えば、台湾側の推進委員会は元々民間企業を中心としていたが、フォーラムのテーマが商業的な魅力を欠いていたことから、民間企業の参加意欲が低下し、運営の主導権が政府当局へと移りつつあることなどだ。2008年に会長に就任した呂学錦氏(中華電信董事長)はこれを問題視し、民間事業者の参加を促すために委員会改革に取り組んできた。

#### 台湾側の姿勢 プラットフォーム構築で民間参加を促進

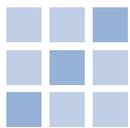
呂会長は委員会の舵取りにあたり、民間の参加拡大を最重視している。時代環境の変化に合わせて運営方式を改め

ていく方針を示しているほか、幅広い事業者を集めるため、これまでに、国際電子商取引、観光、デジタルコンテンツ、中小企業の各国際プラットフォーム構築を提起している。

国際電子商取引プラットフォームの目的は、台湾のEコマースが発展途上で直面している問題、例えば国際物流における輸入関税や返品処理、国際金流におけるカード取引や消費者の個人情報保護などを解決することにある。観光プラットフォームは、台日両国民が海外旅行の際などに必要とする正確かつ有用な情報を提供する。デジタルコンテンツプラットフォームは、台湾デジタル産業の高いコンテンツ制作能力を活かし、日本企業からの受託制作或いは共同制作を促し、過去のデジタルコンテンツ取引の不均衡(日本から台湾への流入過多)の是正を図っていく。中小企業プラットフォーム構想は日本側から提起されたもので、台湾側もこれを推進していく。

#### 委員会運営計画策定 意見調整が鍵

台日電子商務委員会は民間機構だが、その推進計画の内容は、台日当局による制度設計や政策の影響を受ける。現在の外交関係上、両国の当局同士の交流には制約があるほか、当局と民間事業者の考え方には違いがあることから、



実効性のある推進計画を策定するためには、各方面の意見調整が鍵となる。まず両国の推進委員会や関係各者の考えを斟酌した上で、委員会の運営計画を策定する。毎年のフォーラムのテーマは、両国のEコマース関係者による集中討論を通じて選定していく。そして、プロジェクトの進行期間中は、日台当局及び両推進委員会の会長、主要民間事業者などの各関係者が委員会の組織運営とフォーラムに対してどのような意見を持っているかを明らかにした上で、委員会の発展方向に関して検討を行っていく。

#### 委員会運営体制改革 四大方針で再出発

台日電子商務委員会は09年を「再出発の一年」と位置付け、次の四大方針を提出した。

New Direction:フォーラムのテーマはEコマースに限定せず、両国のハイテク産業政策や企業交流の促進につながるものとする。

New Process:成果目標を明確に設定し、ワーキンググループ活動を実施する。成果は定量的に検証し、翌年実施のPDCAシステムに反映する。

New Format:亜東関係協会を事務局とし、日本側との連絡窓口とする。また、委員会組織の調整を行い、民間と当局によるスムーズな組織運営の実現を図る。台湾政府の予算により、亜東関係協会の下にプロジェクト推進室を置く。

New Member:委員会は民間企業を中心に運営するものとし、当局はオブザーバーとして参加する。また、委員会の枠組みを当初の四者会議(台日当局及び台日民間事業者)から六者会議(台日当局、台日事務局、台日民間事業者)に改める。

#### 発展展望(報道資料をNRIが整理)

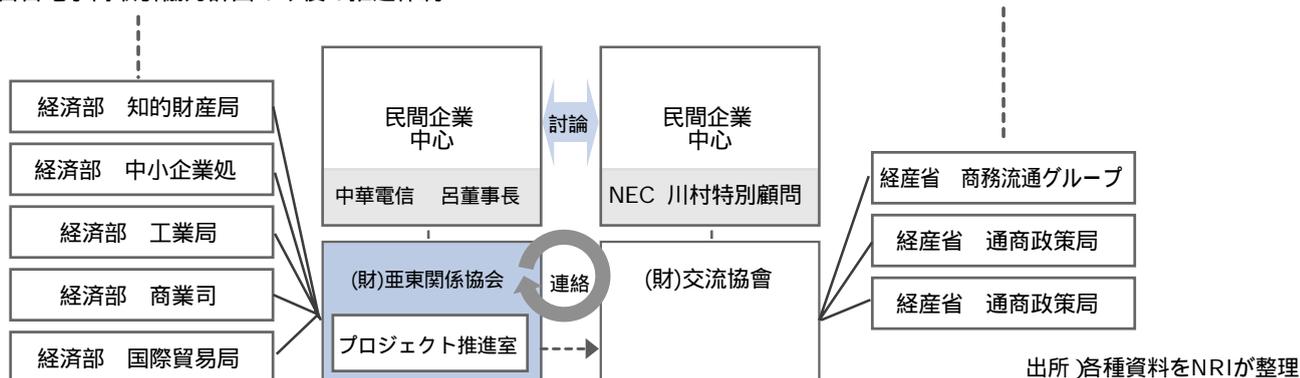
台日協力のグレードアップ:台日電子商務推動委員会の各関係者、両委員会の会長、台湾經濟部、亜東関係協会、日本経済産業省、交流協会は09年6月2日に台北の国賓飯店で「台日電子商務合作官民六方会議」を開き、交流拡大と新体制推進を合意した。呂学錦、川村敏郎(NEC特別顧問)両会長が双方を代表してMOUに署名した。

テーマの多元化:台日双方はEコマース分野での協力継続のほか、「新しいビジネス機会の創造」と「IT政策交流」推進でも協力していく。前者はコンテンツ産業を中心とし、後者はグリーンITに重点を置く。また、台湾と日本で毎年持ち回り開催している「台日電子商業推動委員会列席会議」の名を「台日IT商務対話」に改める。

民間参加の拡大:協力計画に実効性を持たせるため、委員会は有力民間業者を会員に招き、共同で計画を推進していく。また、日台の政府当局(台湾側:經濟部、日本:経済産業省)はIT政策交流を推進するほか、制度面での問題解決に取り組み、必要な財政支援を行う。なお、連絡窓口は亜東関係協会と交流協会に置く。プロジェクト全体の運営と推進は民間企業が主導するものとする。

プロジェクトの実施推進:IT発展の国際的な趨勢と台日協力の全体計画に合わせ、個別の協力項目を設定していく。また、現行の「台日電子商務法制協調会議」のように、テーマに応じたワーキンググループをほかにも組織していく。(曾志成 c-tseng@nri.co.jp)

台日電子商取引協力計画の今後の推進体制



飛躍する台湾産業



## 世界的なエコカー時代の到来を前に、急ピッチの成長を図る台湾のEV産業

エネルギーや原料価格の高まりを受け、100年に渡り石油燃料に頼ってきた自動車産業において、「低環境負荷」や「省エネ」をキーワードとする変革の波が起きている。近年、既に普及が進んでいるハイブリッド自動車(HEV)に続き、より環境負荷の小さい電気自動車(EV)が各国で注目を集めている。台湾のEV産業は長い育成期間を経て、一部の企業は既に欧米市場への進出を果たしている。また、中国自動車業界との協力が緊密化しており、EV関連技術の研究開発や産業標準の策定、そして市場開拓を共同推進する体制が築かれつつある。本稿では、台湾EV産業の概況と展望、課題について、全般的な紹介を行う。

### 概況 産業規模は微小、欧米市場で攻勢

台湾の自動車産業はこれまで、海外自動車メーカーの発展戦略に合わせて成長してきたため、EVのような先進技術領域の事業展開では遅れを取っている。国内の電動車両産業の規模は小さく、2008年は電動バイクを中心として、わずか3億元に過ぎなかった。

しかし、09年以降、政府は「グリーンエネルギー関連新興産業の発展推進」の方針を明確にしており、20年にEV産業の産業規模を3,000億元とする目標を設定した。具体的な取り組みとして、10年には経済部の「智慧電動車(スマートEV)発展策略行動方案」に基づき、EV専用ナンバープレートの策定や公的事業へのEV導入などの施策を進めていく。これらの政策は、台湾EV産業の環境整備と発展を加速させるだろう。

内燃機関を利用した伝統的な自動車と比べ、EVは電池、モーター、コントローラー(インバータ)を三大重要部品としており、さらに、これらを有効に統合する車両設計と制御技術が必要である。目下、台湾EV産業の規模は小さいものの、上記の各分野において高い潜在力を備えた企業が育っており、欧米先進市場への事業参入を果たしたケースも出ている。表1は台湾の主要EV関連企業の一覧である。電池は能元科技(独BMWなどに供給)、必翔電能、達振能源など、モーターは台達電子、富田電機(米Tesla Motorsなどに供給)、インバータは台達電子、

致茂電子(米Tesla Motorsなどに供給)、寧茂企業などが開発、生産している。また、HEV/EV完成車の設計及び制御技術の研究開発については、裕隆汽車傘下の華創車電が取り組んでいる。

表1：台湾EV産業の主要企業(2009年Q4時点)

類別	企業名	備註
部品	能元科技	EV用LIB (BMW Mini E)
	必翔電能	LEV、LEV用LIB
	達振能源	電動バイク用LIB、BMS
	致茂電子	EV用インバータ (Tesla向け)
	寧茂企業	HEV / EV用インバータ
	台達電子	HEV / EV用インバータ、モータ
完成車	富田電機	EV用IM馬達 (Tesla向け)
	華創車電	HEV / EV完成車技術

### 展望 台湾に根ざしつつ、海外に発展

世界経済に深刻な影響を及ぼした金融危機の影響もあり、近年、台湾の自動車内需市場は縮小が続いている。05年には51.5万台を記録したが、08年には22.9万台まで落ち込んだ。大量の電池を必要とするEVは、従来の自動車と比べて高価格化は避けられず、消費者ニーズに頼る形での市場形成と産業発展は期待できない。そこで政府は、中華郵政などの公共部門及び国営事業向けを中心に3,000台のEVを導入する計画を立てている。政府主導でスムーズに初期市場を形成し、産業クラスターの構築を加速させ、台湾EV産業発展の礎を築いていく。

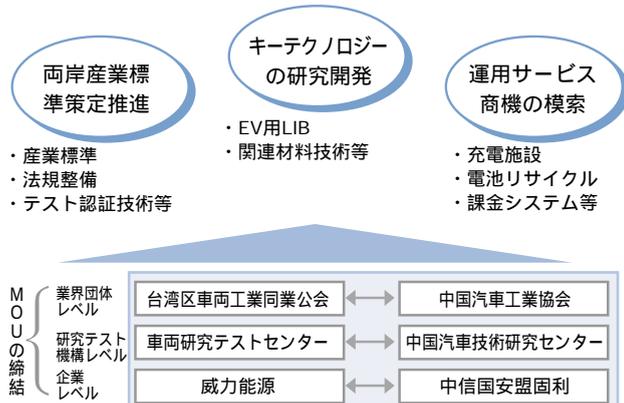
一方、海外各国はEVの研究開発と実証実験を継続的に推進している(BMWは米国のカルフォルニア



やニューヨークで実証実験を実施、Project Better Placeはデンマークやイスラエルで積極的に事業展開を行っている)ほか、欧州、米国、日本、中国などの主要自動車市場では各種のエコカー購入補助政策が打ち出されており、EVに対する安定的なニーズが生まれつつある。

各タイプの電動車両が発展中の中国において、台達電子など一部の台湾企業は既に地元企業との協力関係を築いている。こうした個別の動きのほか、09年11月には台北で「兩岸車両産業合作及交流会議」(中国側からは中国工信部、上汽、一汽、東風などが、台湾側からは裕隆、中華、光寶、台達電子、致茂電子など、合わせて700人以上が参加)が開かれ、兩岸EV産業の具体的な協力枠組み作りに関する議論が交わされた。同会議では、「兩岸産業標準策定の推進」、「キーテクノロジーの研究開発」、「運用サービス商機の模索」を共同で行っていくことが合意された(図1)。また、中国は現在「十城千両」(13の主要都市に各1,000台規模のエコカーを導入して実証実験を行う計画)を推進しており、台湾EV関連業者にとって大きな事業機会となっている。

図1：兩岸EV産業協力の枠組み



## 課題 内部及び外部条件の整備

総体的に言って、台湾のEV産業はまだまだ萌芽段階にある。高い競争力を備え、欧米市場への参入を果たした企業もあるが、産業全体として見た場合には、内部条件、外部条件ともにさらなる整備が必要だ。

外部条件の問題点としては、まず、各種の産業標準を欠いていることが挙げられる。EVの形式認証や公道運転のための安全テストなどの標準整備が求められる。また、經濟部や財政部などの政府機関が協議を行い、消費者の購買意欲を刺激しうる充実した補助政策を打ち出すことも必要だ。

内部条件の課題は、EV完成車の路上テスト、実証実験、モデル導入を積極的に行い、EV利用経験の蓄積を進めることのほか、EV完成車の設計/制御に関わる総合的な能力を強化すること、また、産官学研の協力を通じて部品の機能性、効率性、そして自動車産業で最も重視される安全性と信頼性を高めていくことだ。このほか、IGBTなどの重要パワーエレクトロニクス部品の供給源を確保することや、レアメタルの利用を減らすことも欠かせない。今後世界のEV産業が発展していく中で、資源の欠乏をいかに克服するかということは、大きな課題として浮上してくるだろう。

EVは台湾の産業イノベーションの鍵を握っている。政府と産業界は既に、省エネとCO2削減を進めつつ技術革新を推進することが可能なEV産業の発展に注力していく決心を示している。台湾が今後この「挑戦」において成果を挙げるためには、産官学研の各プレイヤーが協力し、日・米などEV先進国の経験を積極的に導入することが必要である。

(江庭豪：t-chiang@nri.co.jp)

台湾進出ガイド



## 2010年度の再生エネルギー 買い取り価格が決定

台湾のエネルギー構造の転換とグリーン産業の発展推進のために策定され、2009年7月8日に公布された「再生エネルギー発展条例」この度、同条例の規定(第9条第1項)に基づき、中央主管機関の各部会や外部専門家らによる専門委員会において検討が進められていた各種再生エネルギーの買い取り価格が定まった。買い取り価格は発電設備の設置や稼働、メンテナンスに要するコストやCRF(投資回収係数)などの要素を所定の計算式に当てはめて算出されたもので、表1の通りである。

表1:再生エネルギー買取価格(2010年度)

再生エネルギーの種類	買取価格(元/1kWh)
太陽光(1~10kW)*	11.1883
太陽光(10~500kW)	12.9722
太陽光(500kW~)	11.1190
風力(1~10kW)	7.2714
風力(10kW~)	2.3834
風力(離岸システム)	4.1982
流水力	2.0615
地熱	5.1838
バイオマス	2.0615
廃棄物	2.0879
その他	2.0615

出所「經濟部公告」經能字第09904600390号」

\*国内の融資制度が未整備であることに鑑み、1~10kWの太陽光発電設備を設置する場合は、電力買取とは別に1kW当たり5万円の設備補助が受けられる。

上記の買い取り価格は、2009年7月10日から2010年12月31日までの間に電力会社と売電契約を交わした再生エネルギー発電設備の設置者に対して適用される。2011年以降の買い取り価格に関しては、将来の技術進歩や発電コストの変動などを考慮し、専門委員会でも毎年検討を行った上で、必要に応じて修正が図られる。

なお、太陽光発電に関しては、発電設備の設置者が「太陽光発電系統設置補助作業要点(經濟部能源局)」に基づく補助を受けている場合は、その補助金額に応じて買い取り価格が低減することに注意されたい。經濟部能源局より設備設置費用の全額補助を受けている場合の買い取り価格は、1kW当たり2.0615元となる。

## 台湾を中華圏のクリエイティブセンターとして位置付けるエイベックス

浜崎あゆみや倅田来未などの有力アーティストを含む20以上のレーベルを擁し、多彩なクリエイティブを提供しているエイベックス・グループ。「J-POPの輸出」を目的に始まった海外事業では近年、現地アーティストを育てるマネジメントビジネスの比重が高まっており、中国で活躍する台湾発のアーティストも生まれている。今回は同グループの台湾法人、愛貝克思股份有限公司(エイベックス台湾)の寺田明弘董事共同総経理を訪ね、アジアビジネスにおける台湾の役割や「CDが売れない時代」の音楽ビジネスの発展方向についてお話を伺った。



愛貝克思(股)董事共同総経理  
寺田明弘氏

### エイベックス台湾の体制と事業概況について

エイベックス台湾は、香港のエイベックス・アジア・ホールディングス(愛貝克思亞洲控股有限公司=エイベックス・グループの海外中間持ち株会社)の傘下であり、レコード会社としての事業(楽曲制作、宣伝、販売、ライセンス受託)とマネジメント会社としての事業(専属アーティストのマネジメント、ドラマ出演や企業イメージキャラクターへのキャスティング、ライブ企画、グッズ販売など)を行っています。当社は共同総経理制を採っており、J-POP、K-POP(韓国POP)は宮崎 伸滋氏が、C-POP(台湾POP)は私が担当しています。日本人はほかにクリエイターが一名台湾に常駐しています。

### エイベックス・グループの海外事業の変容について

エイベックス・グループの海外事業は「J-POPのアジア販路開拓」を目的に90年代に始まりました。レコード会社としての海外進出であり、当時はまだマネジメントの展開はありませんでした。その後、日本ではCD市場の縮小が進み、05年にグループ本社が「脱レコード会社」宣言を行いました。これは、アーティストのマネジメント機能を強化し、プロダクションビジネスの収益を高め、レコード会社から総合エンタテインメント企業へと転化しようというものでした。そこで海外事業の体制も見直され、エイベックス台湾が新たにマネジメント事業に乗り出したほか、06年には北京にマネジメント会社のエイベックス・チャイナ(愛貝克思音楽映像制作(中国)有限公司)が設立されました。

当社では07年に信(Shin)のマネジメント権を獲得して以降、現在は5組のアーティストをマネジメントしています。

### エイベックス台湾の事業戦略について

当社は05年、J-POPアーティストの人気や王心凌、羅志祥といった台湾人アーティストのヒットに支えられて、レコード会社として台湾市場で売上トップを記録しました。近年はK-POP(韓国の協力先マネジメント会社に所属する東方神起やSuper Juniorら)が伸びており、ライセンスビジネスの柱の一本となっています。しかし、同時期に有力な台湾人アーティストの移籍やCD市場全体の落ち込みがあり、収益の多角化が図りづらいライセンスビジネスだけでは長期的な成長は図れないということで、マネジメントビジネスの強化を図っています。具体的には次の三つの方針を掲げています。専属アーティストをしっかりと育て、ヒットアーティストとすること。ドラマや映画でも活躍できるマルチタレントを持つこと。台湾でバリューを高めたアーティストを中国に出し、さらなる収益を上げることです。

台湾の音楽市場ではトップアーティストの層が長らく変わっておらず、周傑倫や蕭亞軒、蔡依林、SHEらに続く有力なトップアーティストがあまり見当たりません。マネジメントには長期的な視点が必要なのですが、台湾ではマネジメント会社がアーティストの長期的なブランディングを展開する習慣が浸透しておら

日本企業から見た台湾

ず、このことが新たなトップアーティストが生まれづら  
い環境を作っているのではないかと思います。当社  
にとってアーティストはブランドです。じっくりと育  
てていくことを前提に、事業セグメントごとに長期目  
標を定め、実績を積み重ねていけるようにマネジメン  
トを行っています。

そして、台湾でのマネジメントの出口にあるのが中  
国市場です。既に中国において、信や A-LIN などの  
台湾人アーティストがコンサート開催や CM キャスティング、  
イベント出演など様々な活動を行っています。なお、  
当社所属の台湾アーティストの中国でのマネジメン  
トについては、エイベックス・チャイナに業務委  
託しています。このように、台湾は中華圏全体で通用  
するアーティストを輩出できる場所であり、我々は台  
湾を「中華圏のクリエイティブセンター」と位置付けて  
います。

台湾が中華圏のクリエイティブセンターとなりうる  
背景について

まず台湾には新人をデビューさせやすい環境がある  
ことです。適度な大きさの市場があり、プロモーション  
資源を投入するポイントがはっきりしています。例  
えば都市なら台北、台中、高雄の三大都市、メディア  
ならケーブルテレビの若者向け音楽番組やドラマとい  
った具合です。また、台湾ではニューメディアを通じた  
印税ビジネスや楽曲配信でも収益を挙げることが可能  
です。つまり、まず良好な市場環境を持つ台湾でヒッ  
トを出し、そのバリューを大陸に投入する方が、いき  
なり中国でデビューさせるより効率が良いわけです。

次に、当社では日本企業であるエイベックスのク  
リエイティブを台湾で中華圏向けにアレンジしてい  
ます(「中華変換」)。日本語の楽曲であれ、日本のク  
リエイターが中国市場を想定して作った楽曲であれ、  
日本のクリエイティブを直接中国に投入してもなかな  
かヒットしません。その背景として、日本人が思う「  
カッコよさ」と中国人が感じる「カッコよさ」に隔  
たりがあるように思われます。一方で、日本人と台  
湾人の感性は比較的近いものがあります。そして、  
中国には台湾での「カッコよさ」が受け入れられ  
やすい環境があります。こうした三者の関係の背  
景には、台湾は以前から日本文化や日本語になじ  
みがあること、また、台湾と中国は同じ言語と中  
華文化を共有することがあるのだと思

います。そこでまず、日本での楽曲制作のノウハウ  
を活用しながら、台湾で受け入れやすい楽曲風  
にアレンジすることが重要になります。日本の楽  
曲の中国語カバーの場合には、四声の配置や翻  
訳の自然さなどを考慮する内に、歌詞の意味内  
容も譜割り(メロディの中で詞が載るリズムの  
割り振り)も変わりますが、この作業により、  
日本のヒット曲が中華圏のリスナーにとって  
心地の良い楽曲へと変換されるわけです。

最後に中国でのプロモーション戦略上の台湾  
の優位性が挙げられます。中国では「日本の  
ヒットアーティスト」や「日本のヒット曲」は  
台湾ほど大きなバリューを持ちません。一方  
で、様々な海外文化の影響を吸収して洗練さ  
れ、かつ同じ中国語で歌う台湾人アーティスト  
はとても人気が高い(07年の年間チャート上  
位20位の8割が台湾人アーティスト:同社IR  
資料)。そこで、まず台湾に日本のバリューを  
投入してヒットを出した上で、「台湾のヒット  
アーティスト」として中国に出すモデルが有  
効となります。

音楽ビジネス及びエイベックス台湾の展望について

音楽ビジネスの世界では今後もパッケージビ  
ジネスの縮小傾向は続くでしょう。このよう  
な環境下では、映画やドラマ出演など音楽  
以外分野にも、また、デビュー地以外のマ  
ーケットにも進出できるような、アジア全  
体でボーダレスに活躍できるアーティスト  
を育てることが成長の条件となります。そ  
の意味で、将来的には台湾から中国の流  
れに加え、台湾人アーティストの日本デ  
ビューもぜひ実現させたいですね。

ありがとうございました。

愛貝克思股份有限公司の基本データ

会社名	愛貝克思股份有限公司
設立時間	1998年
董事長	谷口元
資本金	2.25億元
社員数	75名(内日本人3名)
事業内容	アーティストのマネジメント、音楽パッケージの制作及びライセンス販売。
所属アーティスト	信(Shin)、A-LIN、彭于晏(Eddie Pong)、dance flowなど

注) 2010年2月時点のデータによる。  
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2004年	11,365	6.25	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033	
2005年	11,740	3.3	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092	
2006年	12,243	4.29	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842	
2007年	12,911	5.45	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510	
2008年	12,699	-1.64	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024	
	12月		-33.12	549,308	74,481	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496	
2009年	12,483	-1.69	-8.68	4,797,891	238,961	203,698	174,663	29,035	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,460	
	1月	2,985	-44.94	145,015	5,589	12,370	8,966	3,404	-10.85	1.48	33.80	0.3818	4,475	
	2月		-27.80	484,490	31,969	12,588	10,921	1,668	-9.34	-1.33	34.95	0.3568	4,477	
	3月		-26.53	441,344	35,205	15,563	12,166	3,397	-9.32	-0.15	33.92	0.3448	4,926	
	4月	2,983	-20.42	437,020	17,259	14,843	12,712	2,131	-11.14	-0.46	33.23	0.3393	5,724	
	5月		-18.62	165,351	6,026	16,170	13,011	3,158	-13.51	-0.09	32.65	0.3426	6,586	
	6月		-11.49	137,078	46,467	16,946	15,196	1,750	-13.70	-1.98	32.82	0.3433	6,496	
	7月	3,146	-8.04	1,237,095	37,961	17,264	15,250	2,014	-13.99	-2.33	32.82	0.3431	6,834	
	8月		-9.27	341,291	9,567	18,998	17,045	1,954	-11.01	-0.82	32.92	0.3547	6,856	
	9月		0.37	1.65	95,441	6,084	19,066	16,520	2,546	-9.47	-0.88	32.20	0.3580	7,321
	10月	3,371	8.52	251,693	19,504	19,844	16,588	3,256	-6.17	-1.88	32.54	0.3569	7,589	
	11月		5.15	34.29	429,114	10,742	20,016	17,904	2,112	1.06	-1.61	32.19	0.3734	7,612
	12月		50.16	632,959	12,588	20,030	18,384	1,647	5.55	-0.21	32.03	0.3471	7,837	

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2010年台北国際CNC工作機械及び製造技術見本市  
(MT Duo 2010)

**概要** 台湾には、アジア三大工作機械見本市の一つである台北国際工作機械見本市(Taipei International Machine Tool Show, TIMTOS)がある。隔年開催の専門見本市であり、前回は09年に開かれたばかりだが、毎回出展希望者が多いため、名前を変えて今年も開催される運びとなった。今年には国内外の270社が850ブースを出展予定。工作機械メーカーが集積し、「世界の工場」中国の対岸に位置する台湾で開かれる本展は、機械メーカーやバイヤーにとって、世界の工作機械産業のトレンドを知る格好の場となるだろう。詳細は下記サイトまで：  
[http://www.mtduo.com.tw/ja\\_JP/index.html](http://www.mtduo.com.tw/ja_JP/index.html)

**開催日時** 2010年5月8日(土)~11日(火) AM9:00~PM17:00

**展示製品及びテーマ** CNC工作機械、超高精度機械、産業ロボット、機械部品、素材、工具、鋳型、金型/デザイン工学、品質管理、貯蔵システムなど。

**展示会場** 台北世界貿易センター(TWTC) 展示ホールAエリア(台北市信義路五段5号)

**主催** 中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)、台湾区機器工業同業公会(TAMI)

**お問合せ及び資料請求** 中華民国対外貿易発展協会 展示担当マネジャー: Mr. Paul Cheng  
Autotronics Show Managers 林積慶 Mr. Marcos Lin  
TEL: 886-2-27255200 ext. 2616  
FAX: 886-2-27251959  
TAITRA展覧業務處 E-mail: mt@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 田崎嘉邦 ext. 30 / 凌瑞卿 ext. 33 / 岸田英明 ext. 35 / 柯韋如 ext. 38

野村総合研究所  
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。